

VLED第2回利活用普及委員会

総務省におけるオープンデータの取組

総務省情報流通行政局
情報流通振興課

- 平成24年に初めてオープンデータに関する政府戦略(電子行政オープンデータ戦略)が策定されて以降、オープンデータの取り組みが活発化。
- 平成28年には官民データ活用推進基本法が施行され、オープンデータ推進の機運はより一層高まっている。

電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月 IT総合戦略本部決定)

- ⇒ オープンデータの基本原則(積極的な公共データの公開、機械判読可能なデータ形式、営利目的を含む二次利用の促進等)を記載

オープンデータ2.0(平成28年5月 IT総合戦略本部決定)

- ⇒ 2020年までを集中取組期間と定め、「一億層活躍社会の実現」、「2020年東京オリパラ競技大会」等の政策課題を強化分野と設定

官民データ活用推進基本法(平成28年12月 公布・施行)

- ⇒ 官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与(オープンデータの推進を国や地方公共団体に対し、義務付け)

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月 閣議決定)

- ⇒ 平成32年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として明記

- 総務省では、特に、地方公共団体におけるオープンデータの取り組みを支援。
- これまで、ガイドラインの策定やオープンデータを活用したモデル実証を推進。

オープンデータガイド等の策定・改訂



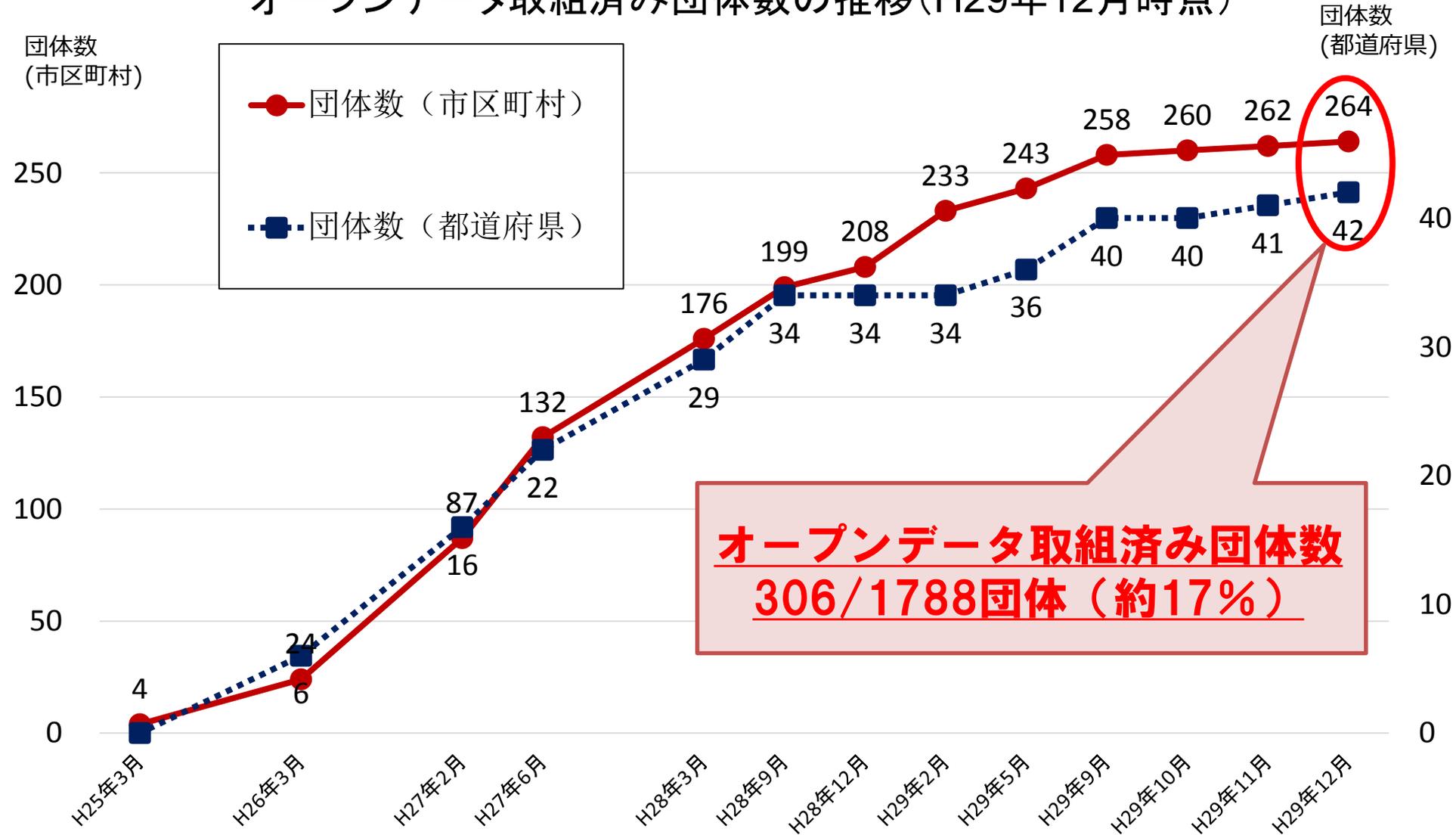
訪日外国人向け観光情報等発信 モデル実証



オープンデータの公開側・利用側のためのガイド等を策定・改訂し、VLEDのHPで公開

訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報を提供

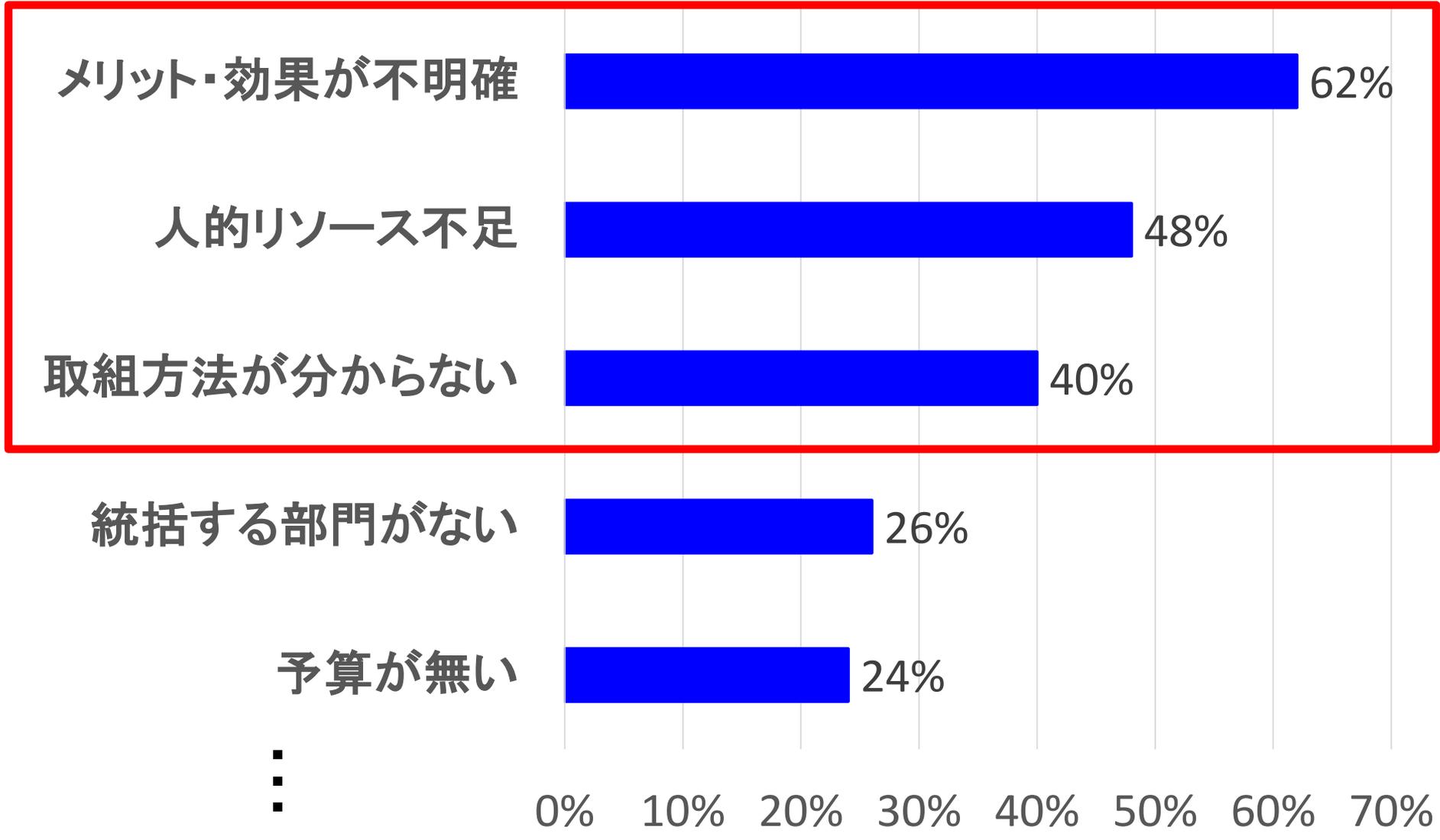
オープンデータ取組済み団体数の推移 (H29年12月時点)



※1 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

※2 上記の取組済み基礎自治体の合計人口に都道府県は含まない

(出典) 政府CIOポータル「オープンデータ取組済み自治体一覧」をもとに作成



(出典)オープンデータの取組に関する自治体アンケート結果(平成28年12月内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室実施)をもとに作成

課題

オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確

オープンデータを担当する人的リソースがない

オープンデータにどう取組んで良いか分からない

解決策

オープンデータに関する民間ニーズを把握

オープンデータに関する知識や技術を習得できる環境を整備

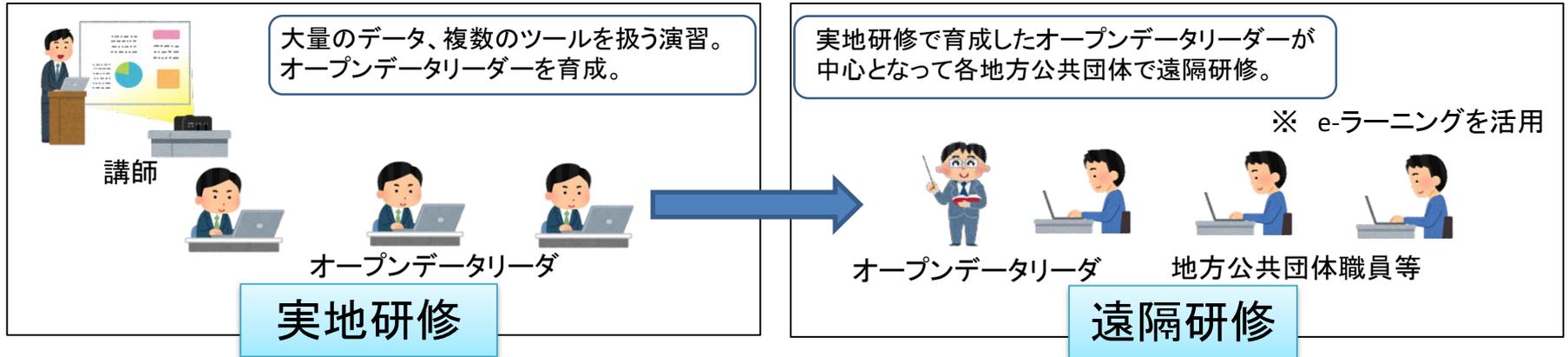
オープンデータを活用したサービスの見える化を提示

- 
- ① 地方公共団体等の職員向け研修・試験環境等
 - ② 地方公共団体と民間企業との調整・仲介・相談機能

研修・試験機能

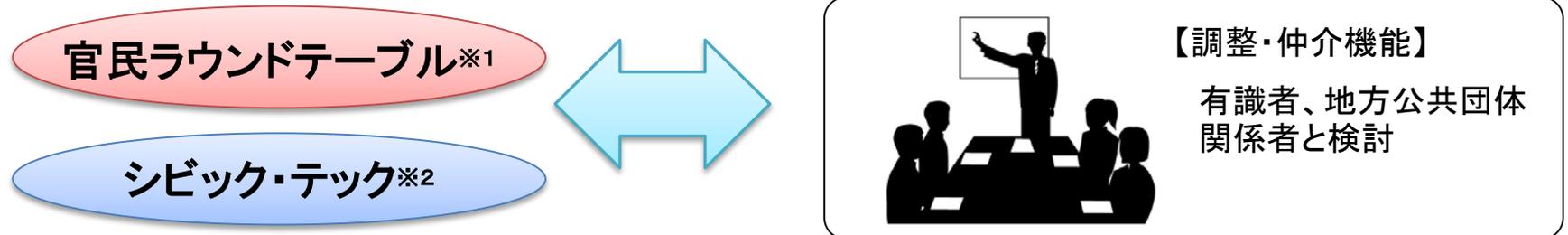
平成30年度予算政府案: 3.2億円

地方公共団体等の職員がデータの公開から公開されたデータ利活用の見える化までの知識・技術を一気通貫で習得できる実地と遠隔の試験環境を整備



調整・仲介・相談機能

オープンデータに関する地方公共団体への民間ニーズ(内閣官房の「官民ラウンドテーブル」、シビックテック等により抽出)に対応する調整・仲介機能を創設



※1 民間ニーズに即したオープンデータの取組や民間データとの組み合わせを含めた活用を促進するため、データ活用を希望する国民や民間企業等と、データを保有する府省庁等が直接対話する場(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室が開催)。

※2 ソフトウェアに関する知識技術を持つ人たちが、自主的に集まって地域の日常生活にひそむ様々な課題を解決する、ボランティア活動やテクノロジーのこと。

- 東京大学やVLED等と協力し、東京・京都において研修・試験機能を試行運用。
- 研修プログラム・コンテンツの評価や運用上の課題の洗い出し等を行い、来年度からの本格運用につなげる。

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 |
|------|---|---------------|---------------|---------------|
| 日時 | 12月20日 ～21日 | 1月17日 ～18日 | 2月27日 ～28日 | 3月13日 ～14日 |
| 場所 | 東京 (東京大学) | 東京 (東京大学) | 京都 | 東京 (東京大学) |
| 研修内容 | <ul style="list-style-type: none"> • 座学 (オープンデータの意義・必要性とデータリテラシー、先進自治体におけるオープンデータ取組紹介等) • 演習 (データ作成研修、データ公開研修等) | | | |

※自治体職員、VLED社員企業関係者を対象に実施



- 研修プログラム・コンテンツの充実・拡充
- 研修の展開方策：地域での積極的な活用
- 調整・仲介機能の効果的な手法の検討
- オープンデータの活用：庁内利用、「キー」サービスの創出

- 日時 2月8日(木)15:30-18:00
 - 場所 栃木県自治会館(3階 301会議室)
 - 会費 無料
 - プログラム(案)
 - 15:30-15:40 挨拶 総務省
 - 15:40-16:40 パネルディスカッション
 - テーマ:「官民で考えるデータ活用」
 - 概要:データ活用企業、自治体、関係団体によるディスカッション
 - 登壇者:ジオルテ、生駒市、Code for IKOMA、Code for Japan
 - 16:40-16:45 休憩
 - 16:45-17:55 ワークショップ
 - テーマ:「官民で考えるオープンデータの進め方」
 - 参加者:各グループに、自治体職員、企業、関係団体等を配置
 - 全体進行:Code for Japan 代表理事 関治之氏
- 【問い合わせ先】
総務省情報流通行政局情報流通振興課 (TEL:03-5253-5748、Mail:info@local-iot.jp)